

第7回 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 議事概要

日時：令和6年2月13日（火）15：00～16：00
場所：中央合同庁舎3号館8階特別会議室（オンライン併用）

1. これまでの検討を踏まえ作成した最終とりまとめ（案）等について意見交換を行った。
2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

【基本的な取組方針について】

- ・世の中の変化の速度は速くなってきており、日本の競争力を確保していくためにも、今回とりまとめた内容に固執し過ぎず、スピード感を持って柔軟に対応していくことが重要である。
- ・地政学的に有利な北米方面をはじめ、安定的な国際物流の確保に向けてしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・貨物を運ぶ上で、単に安い早いだけでなく、政治的な問題も含めて非常時に自国の貨物を確実に運べるのかという観点から、日本の港湾を利用することの利点をアピールしていくことが有効ではないか。
- ・外国貨物の日本での積み替えの課題などを一つ一つしっかりと検証しながら、日本の港湾の魅力が更に高まるよう取り組んでいただきたい。
- ・日本を取り巻く状況は大きく変化しており、直航航路を確保することがいかに重要か広く認識されるようになってきている。今後、政治的、技術的な変化にも柔軟に対応しながら施策に取り組んでいくことが重要である。

【集貨施策について】

- ・日本の地方港から海外港湾を経由して輸出入されている貨物はまだ相当数あることから、国内からの集貨については、地方港の状況を踏まえつつ、引き続き地道に進めていくことが重要である。
- ・世界の貿易構造の変化を踏まえ、北米や中南米などの方面ごとにアジアのどの国から何を日本に集貨していくのかを十分に検討す

る必要がある。

- ・ 地方港と京浜港・阪神港とを直接つなぐだけでなく、中継拠点となる積替港についても検討する必要があるのではないか。
- ・ 国内集貨に加え、東南アジア等からの広域集貨を促進するため、国、港湾管理者、民間事業者が一体となって、国際トランシップ貨物の掘り起こしなどの取り組みを進めていくことが重要である。

【創貨施策について】

- ・ 企業を育成し、競争力のある輸出品をつくり、それを輸出して貨物を増やしていくことは、今後の日本の成長にとって重要なので、関係省庁と協力しながら取り組んでいく必要がある。
- ・ 創貨を進めるための仕掛けとして、海外の Free Trade Zone (FTZ) のように、土地利用の転換も含めて新たな制度を検討していく必要がある。

【労働者不足対策等について】

- ・ 近隣諸国の主要港との競争やモーダルシフトの観点から、国内の近距離間でもフェリーや RORO 船の航路を確保する必要がある。
- ・ 港湾におけるコンテナ輸送の荷待ちへの対応についてもしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ 少子高齢化や労働力人口の減少が進む中で、港湾における人手不足解消に向けて、労働環境の改善、働き手の確保に向けた取組を進めていただきたい。

【GX について】

- ・ グリーン化については欧州が先行しているが、日本はどこを目指すのか、国際コンテナ戦略港湾がこの施策に対して牽引役となるよう、しっかりと取り組んでいく必要がある。

【サイバーセキュリティについて】

- ・ サイバーセキュリティに関する問題はヒトに起因することが多く、啓発活動を行っていくことが重要である。また、法制度や体制などの仕組みを作るだけでなく、具体的な対策を進める必要がある。

【政策の評価について】

- ・ 工程表については、実行主体に責任感を持たせるとともに、今後のフォローアップで客観的に議論できるようにするためにも、いつまでに何を達成するのかという KPI などを設定することで、より有意義なものになるのではないかと。
- ・ とりまとめの内容をフォローアップする際は、定量的な分析をした上で施策を評価していく必要がある。